

2007年4月18日
社団法人 経済同友会
代表幹事 北城 恪太郎
構造改革進捗レビュー委員会
委員長 細谷 英二

意見書「今後の国の構造改革の進め方について」

1.問題意識

特殊法人改革、公務員制度改革等、今後の国の構造改革を進展させるためには、情報公開の方法を改めて見直すべきである。

現状は、構造改革に関する問題の所在が国民に正しく知らされていると言えない。行政減量・効率化有識者会議や独立行政法人評価委員会等(以下「有識者会議」という)の資料や議事録はホームページに適宜開示されている。しかし大量かつ網羅的情報から問題の所在を知るためには、それなりの知識と時間が必要であり、構造改革の仕組みそのものが複雑なことから、どこで何を検討しているのか把握すること自体難しい。その意味で構造改革の当事者と国民の間では「情報の非対称性」が存在するといえる。

2.今後の構造改革の進め方について

- 1) **判りやすい情報開示と簡明な仕組み**:有識者会議の議論に基づく問題の所在を、国民に判りやすく知らせることが重要である。そのための簡明な仕組みと判りやすい情報開示を求める。
- 2) **マスメディアの役割**:マスメディアは公開情報を的確に分析し判りやすく解説することにより、国民に対して問題の所在を正しく知らせることが求められる。
- 3) **経済同友会の役割**:経済同友会は今後とも適宜、構造改革に係る提言や意見表明を続けマスコミに対し必要に応じ情報提供することにより、有識者会議の活動に資するとともに構造改革を側面から積極的に支援していく。

[参考] 融資業務を行う独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて

2006 年度に融資業務を行う独立行政法人の組織・業務全般の見直しが実施された。

これは融資業務を行う独立行政法人 23 機関を対象とし、行政改革推進本部事務局が中心となり行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会など民間有識者を加え約 6 ヶ月間をかけて行われた組織・業務全般の見直しである。

「行政改革の重要方針」「行政改革推進法」に規定された見直しであったが、改革はほとんど進展しなかった。

① 日本学生支援機構：奨学金事業

奨学金制度は 1999 年度に制度を大幅に拡充し実質的に教育の機会均等のための制度となった。そのため事業規模が急拡大し、残高は 4 兆円、対象者は 300 万人（うち奨学生 100 万人、返還中 200 万人）、大学生の 3 割が奨学生となるなかで、返還金の 22%が延滞となっている。

(機関保証制度の問題点)

2004 年度から機関保証制度が導入されたが、奨学金が学生本人を対象とすることから実質的に資格審査がない、保証料が政策的に低廉に設定されている、しかも与信期間が 20 年と超長期であることから制度の持続性が強く懸念される。しかも機関保証を担う日本国際教育支援協会に債権回収の実績がない。

② 中小企業基盤整備機構：高度化事業

中小企業基盤整備機構は高度化事業を目的として 1 兆円の出資金を受け入れているにも係らず、借入れニーズの減退から 4000 億円弱の余裕金を国債・預金等で運用している。しかも貸付金の 30%弱が不良債権であり処理がほとんど進んでいない。（参議院決算委員会は会計検査院検査を要請、既に検査が実施された。）

③ 福祉医療機構：医療貸付事業

福祉医療機構が行っている医療貸付は、その 7 割が病院向けの協調融資であり、民間でも十分対応可能な分野と考えられるが、2 兆円もの政策融資を独立行政法人が行っている。

以 上